

江北町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
20年度	人 9,678	千円 3,792,250	千円 144,841	千円 818,815	% 21.6	% 18.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 78	千円 325,421	千円 29,084	千円 134,140	千円 488,645	千円 6,265	千円 5,898

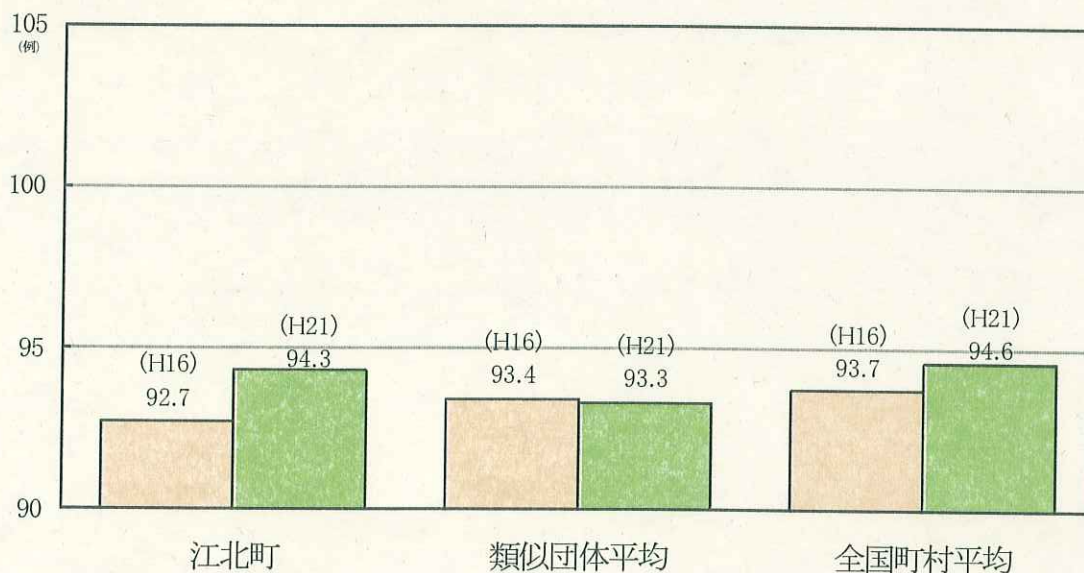
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
江北町	43.3 歳	325,100 円	354,800 円	344,778円
佐賀県	43.9 歳	335,863 円	407,839 円	360,197円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770円
類似団体	43.4 歳	321,111 円	366,138 円	349,228円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
江北町	42.2 歳	1 人	*	*		—	—	—	—
うち運転技術員	42.2 歳	1 人	*	*		自家用自動車 運転者	55.1	259200	0.98
佐賀県	49.4歳	403人	329,545円	375,878円	346,079円	—	—	—	—
国	49.2歳	4,429人	285,548円	—	322,737円	—	—	—	—
類似団体	49.4歳	8人	267,875円	287,050円	279,487円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民 間	C/D
江北町			
うち運転技術員	*	3,633,000	*

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江北町	44.7 歳	342,600円	359,633 円
佐賀県	44.1 歳	374,009円	416,846 円
類似団体	42.2 歳	312,467円	334,431 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (21年4月1日現在)

区 分		江 北 町	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600円	165,312円	172,200 円
	高 校 卒	140,100円	134,496円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	131,712円	—
	中 学 卒	円	円	—
				—
				—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (21年4月1日現在)

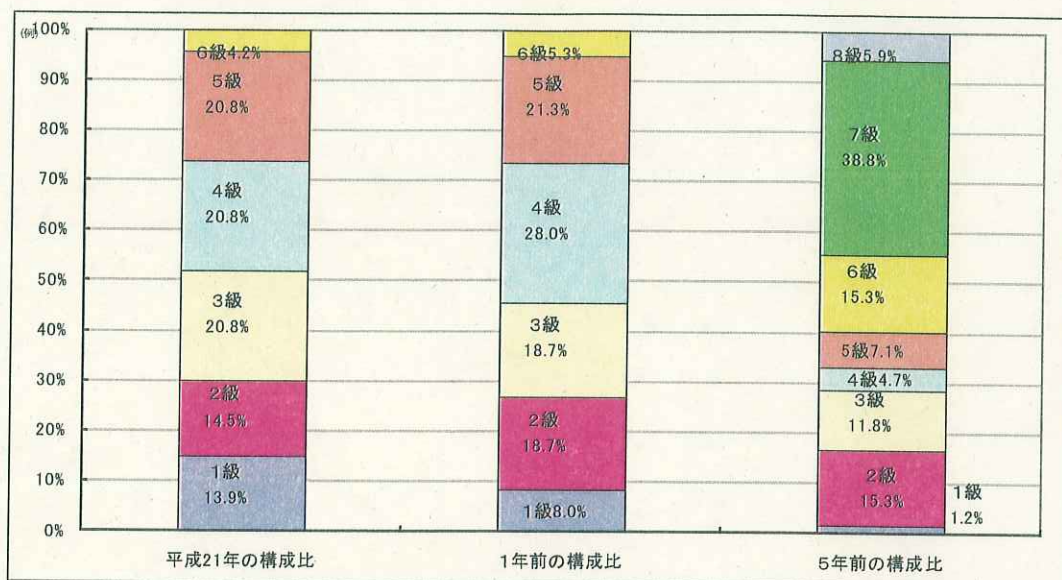
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大 学 卒	257,387 円	303,000 円	347,966 円
	高 校 卒	229,000 円	261,625 円	0 円
技能労務職	高 校 卒	* 円	円	円
	中 学 卒	円	円	円
	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長の職務	3 人	4.2 %
5 級	課長補佐及び課長の職務	15 人	20.8 %
4 級	主査、係長及び課長補佐の職務	15 人	20.8 %
3 級	主査及び係長の職務	15 人	20.8 %
2 級	主事の職務	14 人	14.5 %
1 級	主事補及び主事の職務	10 人	13.9 %

- (注) 1 江北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日に職員の前1年間の勤務成績に応じて昇給の号給数(0～8号給以上標準は4号給)を決定している。21年度から人事評価制度導入に向けた取り組みとして試行評価を実施しているが昇給への反映はまだ行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

江 北 町	佐 賀 県	国
1人当たり平均支給額(20年度) 1,702 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,793 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(20年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成21年度から人事評価制度導入に向けた取り組みとして試行評価を実施しているが勤勉手当への勤務実績の反映は行っていない。今後人事評価制度が本格施行すれば、勤務実績の反映を行っていく。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

江 北 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 26,434 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.58月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%～20%加算

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
制度はありません	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (21年4月1日現在)

支給実績 (20年度決算)	58千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	7,250円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (20年度)	10.3 %		
手当の種類 (手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務等手当	町民課 環境課	町税等の賦課徴収	1日につき4時間を超えた場合1,000円
防疫作業手当	福祉課	感染症の防疫作業に従事したとき	日額500円
行旅死亡人取扱手当	福祉課	行旅死亡人取扱	作業1回につき2,000円
犬猫死体処理等手当	環境課	死体取扱	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (20年度決算)	8,990千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	115千円
支給実績 (19年度決算)	17,354千円
職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)	222千円

(6) その他の手当 (21年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者のいない場合の1人目11,000円 上記以外1人につき6,500円 満16歳～満22歳の子の加算 5,000円	同	なし	9,751千円	278,600円

住居手当	居住するための住宅（貸間を含む）を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 最高27,000円 新築又は購入の日から5年 世帯主2,500円	同	なし	2,706千円	246,000円
通勤手当	交通機関利用者最高55,000円自動車等使用者2k以上5k未満2,000円 支給限度額24,500円	同	なし	1,982千円	38,862円
管理職手当	100分の10	異	給料月額10/100	3,854千円	481,750円
宿日直手当	4,200 円	同		千円	円
管理職特別勤務手当	4,000 円	異		千円	円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	714,600円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,400 円
	副 市 町 村 長	585,900円	680,000 円 / 304,500 円
	教 育 長	495,000円	円 / 円
報 酬	議 長	326,000 円	370,000 円 / 205,000 円
	(円)		
	副 議 長	271,000 円	320,000 円 / 164,900 円
	(円)		
期 末 手 当	議 員	254,000 円	300,000 円 / 145,500 円
	(円)		
	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(21年度支給割合) 3.10月分	
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合) 3.10月分	
	副 議 長		
	議 員		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 町 村 長	714,600円×在職1年につき500/100	14,292,000円
	教 育 長	585,900円×在職1年につき294/100	6,890,184円
		495,000円×在職1年につき245/100	4,851,000円
	備 考		(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

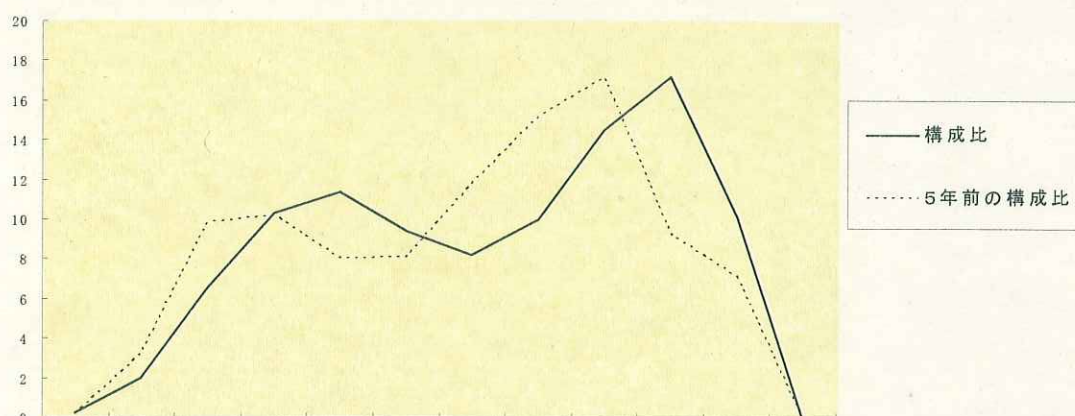
部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	事務の統廃合縮少 事務の統廃合縮少 事務の統廃合縮少
		総務	22	22	0	
		税務	7	7	0	
		農林水産	16	17	1	
		商工	1	0	-1	
		土木	7	6	-1	
		民生	8	8	0	
		衛生	6	5	-1	
	計		69	67	-2	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.23 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 96.07 人)
	教育部門		12	11	-1	
	消防部門					
公 営 企 業 等 部 門	小 計		81	78	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.60 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 121.54 人)
	水 道	水	4	4	0	
		下 水	7	6	-1	
		そ の 他	3	3	0	
合 計	小 計		14	13	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 94.03 人
	合 計		95	91	-4	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (21年4月1日現在)

(例) %



20	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60
歳	}	}	}	}	}	}	}	}	}	}	歳
未	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以
満											上

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 1	人 4	人 8	人 18	人 9	人 2	人 5	人 13	人 13	人 16	人 以上	人 91

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 104	人 91	人 △13	% △13

(参考) 平成22年4月1日における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成22年4月1日	13人削減

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	74	71	72	69	67	—	63
	増 減		△3	1	△3	△2	△7(63.6%)	△11
教 育	職員数	17	17	14	12	11	—	15
	増 減		0	△3	△2	△1	△6()%	△2
消 防	職員数	0	0				—	
	増 減		0				()%	—
公営企業 等 会 計	職員数	13	14	14	14	13	—	13
	増 減		1	0	0	△1	()%	0
計	職員数	104	102	100	95	91	—	91
	増 減		△2	△2	△5	△4	△13(69.2%)	△13

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 19年度の総費用に占 める職員給与費比率
20年度	千円 211,940	千円 37,674	千円 29,431	% 13.9	% 13.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
20年度	人 4	千円 16,937	千円 1,160	千円 7,174	千円 25,271	千円 6,318	千円 6,781

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
江 北 町	50.8歳	369,594 円	526,481円
団 体 平 均	45.6歳	370,362 円	564,094円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

江 北 町	江北町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (20年度) 1,794 千円	1人当たり平均支給額 (20年度) 1,702 千円
(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（21年4月1日現在）

江 北 町			江北町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置2%～20%）			（定年前早期退職特例措置2%～20%）		
1人当たり平均支給額 千円			1人当たり平均支給額 26,434 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（21年4月1日現在）

支 給 実 績（20年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
制度がありません	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）		円
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）		%
手当の種類（手当数）		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
〇〇手当		左記職員に対する支給単価
		日額〇〇円
〇〇手当		1件当たり〇〇円
⋮		
⋮		

オ 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	309千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	77千円
支給実績（19年度決算）	367千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	92千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者の居ない場合の 一人目11,000円 上記以外1人につき 6,500円 満16歳～満22歳の子の 加算 5,000円	同		804千円	402,000円
住居手当	居住するための住宅 （貸間を含む）を借り 受け月額12,000円を超 える家賃を払っている 職員 最高27,000円 新築又は購入の日から 5年 世帯主2,500円	同		0千円	0円
通勤手当	交通機関利用者最高5 5,000円自動車等使用 者2k～5k未満2,000 円支給限度額24,500円	同		48千円	24,000円
管理職手当	100分の10	同		千円	円
宿日直手当	4,200 円	同		千円	円
管理職特別手当	4,000 円	同			

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
4	4	0	0

(参考) 水道事業における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成15年4月1日	平成22年3月31日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照